



宮内小学校最後の入学式

副町長に師富氏選任同意 ②

平成20年度各会計予算を可決 ③

論点、Q & A そここが知りたい ④～⑥

陳情・意見書 ⑦

一般質問 4人 ここが聞きたい ⑧～⑪

傍聴席から一言 ⑫

乳幼児医療費助成 満6歳から満9歳に引き上げ

副町長に師富省三氏選任 全会一致で同意

もろどみ

平成20年3月定例会は、3月7日に招集され13日までの7日間の日程で開催されました。今定例会は、欠員となっていました副町長に師富省三氏を全会一致で同意し、甲佐町課設置条例の一部改正等の条例案件、平成19年度一般会計他各特別会計補正予算、平成20年度一般会計他各特別会計予算、陳情案件等について審議しました。すべての案件についてはいずれも原案通り可決しました。なお、一般質問には、4人の議員が登壇し町政全般について質問しました。

甲佐町副町長の選任同意

定例会最終日の13日に欠員となっていました甲佐町副町長の選任同意が本会議に追加提案され、師富省三氏が全会一致で同意されました。

師富氏は、昭和46年に熊本県庁に入庁され、県菊池地域振興局総務部総務審議員兼総務振興課長を退職し、副町長に就任されます。



師富省三氏

甲佐町課設置条例の一部改正

平成20年4月1日から、甲佐町組織機構の改革を行うため、文書情報課が総務課文書情報係に、水道課が保健衛生課改め環境衛生課水道係に、消防、防災、交通等の主管課として「くらし安全推進室」が新設され、企画調整課を企画推進課に変更する条例の一部改正で、全会一致で可決されました。

これにより、現在16課28係が1課減って15課26係となります。

甲佐町人材育成基金条例の全部改正

これまでは、本町の産業、教育文化及び福祉の分野において活躍する指導者の育成並びに広く町民の資質の向上を図ることを目的としていたものが、今回、農業の後継者等に限定し本町の活性化を図るため本条例を全部改正するもので、全会一致で可決されました。対象者は、①町内に住所を有し農業に従事している者又は、新規に就農を予定している者②国内外の先進地において農業研修を受講する者③町税等の納付を完了している者④貸付日現在55歳以下の者

これまでは、本町の産業、教育文化及び福祉の分野において活躍する指導者の育成並びに広く町民の資質の向上を図ることを目的としていたものが、今回、農業の後継者等に限定し本町の活性化を図るため本条例を全部改正するもので、全会一致で可決されました。対象者は、①町内に住所を有し農業に従事している者又は、新規に就農を予定している者②国内外の先進地において農業研修を受講する者③町税等の納付を完了している者④貸付日現在55歳以下の者

農地等の災害復旧事業に係る工事分担金徴収条例の一部改正

災害復旧事業において、町単独事業の工事費を10万円以上40万円未満とし、その分担金は事業費の2割の額とする等に改正するもので、全会一致で可決されました。

甲佐町乳幼児医療費助成に関する条例の一部改正

町長がマニフェストに掲げている乳幼児医療費助成の対象者の年齢を満6歳から満9歳に達する日以後の最初の3月31日まで引き上げるための条例の一部改正で、全会一致で可決されました。

補正予算

○一般会計

2億3361万円を減額し、歳入歳出予算の総額を49億2472万円とする補正を可決しました。

○国民健康保険特別会計

1195万円を増額し、総額17億1306万円とする補正を可決しました。

○老人保健特別会計

6523万円を減額し、総額19億4096万円とする補正を可決しました。

○介護保険特別会計

1億4175万円を減額し、総額12億340万円とする補正を可決しました。

教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員として、甲佐町大字上早川155番地1の中馬敏光氏の任命に全会一致で同意しました。



中馬敏光氏

平成20年度 一般会計予算 55億8945万円

一般会計予算

(単位：万円)

(単位：万円)

歳入	平成20年度	平成19年度	前年度からの伸び率	歳出	平成20年度	平成19年度	前年度からの伸び率
町税	88,458	90,557	-2.3%	議会費	7,607	8,209	-7.3%
地方譲与税	7,400	7,300	1.4%	総務費	67,385	70,828	-4.9%
利子割交付金など	14,500	14,970	-3.1%	民生費	131,297	106,699	23.1%
地方交付税	190,000	175,000	8.6%	衛生費	53,538	71,920	-25.6%
分担金及び負担金	7,992	8,200	-2.5%	農林水産業費	15,163	14,991	1.1%
使用料及び手数料	3,580	3,518	1.8%	商工費	3,031	3,043	-0.4%
国庫支出金	64,448	44,926	43.5%	土木費	26,843	52,757	-49.1%
県支出金	31,619	33,129	-4.6%	消防費	20,290	20,155	0.7%
財産収入など	1,401	544	157.5%	教育費	151,061	36,114	318.3%
繰入金	27,132	24,059	12.8%	公債費	81,730	74,222	10.1%
繰越金	5,000	5,000	0.0%	予備費	1,000	1,000	0.0%
諸収入	8,205	9,835	-16.6%				
町債	109,210	42,900	154.6%				
計	558,945	459,938	21.5%	計	558,945	459,938	21.5%

一般会計当初予算

平成20年度一般会計予算は、55億8945万円
で前年より9億90009
万円の増となりました。
増の主な要因は、甲佐小
学校校舎改築工事費及び
学校給食共同調理場改築
工事費等によるものです。
質疑、討論のあと採決が
行われ賛成9反対1で可
決されました。

反対討論

井芹しま子議員

大事な学校の建設が予
想された中で、ここまで
借金を膨らませてきた財
政運営は、厳しく批判さ
れなければならぬ。ま
た、我が町の町民の所得
も減少しており、農業振
興など見ても、長引く不
況などに苦しむ町民の実
態に添えたものになっ
ていないので反対する。

賛成討論

西坂 親 議員

最小の経費で最大の効
果をあげるというのが執
行者の責務である。要は、
町民の福祉向上、町政の
浮場、発展これを念頭に

特別会計当初予算

執行にあたっては鋭意努
力していただくことを要
望して賛成する。

国民健康保険特別会計

前年より1898万円
増の16億4182万円で、
賛成9反対1で可決しま
した。

反対討論

井芹しま子議員

大変負担感のある国保
税の引き下げは、是非と
も必要で、これに対し何
ら積極的な努力が見えな
い予算には反対する。

賛成討論

西坂 親 議員

負担も大きいのが、町民
が安心して健康で暮らせ
る大事な制度である。執
行においては、最大限の
効果が上げられるよう要
望し賛成する。

老人保健特別会計

総額2億3209万円
とする予算で、全会一致
で可決しました。

介護保険特別会計

前年より2442万円
増の12億5502万円で、
賛成9反対1で可決しま
した。

した。

反対討論

井芹しま子議員

利用料の1割負担を少
しでも軽減し、介護の利
用の必要な人が利用しや
すくする等の対応が何ら
されていない予算には反
対する。

賛成討論

本田 新 議員

この会計そのものが健
全に運営されているとい
う思いをもって賛成する。
**後期高齢者医療特別会
計**

平成20年度から新設さ
れたもので、総額1億3
401万円の予算に賛成
9反対1で可決しました。

反対討論

井芹しま子議員

75歳以上のお年寄りに
新たに負担を強い、医療
格差を招くこの制度その
ものに反対する。

賛成討論

西坂 親 議員

本予算は、新制度であ
る広域連合の負担金が主
な予算で何ら異議なく賛
成する。

そこが 知りたい

Q & A



指定管理が想定されるグリーンパル甲佐

3月定例会 質疑より

甲佐町公の施設の指定管理者の指定の手續に関する条例が制定されたが

Q 条例の内容および管理を行わせる公の施設とはどんな施設が考えられるのか

A 条例の内容とは、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体は、定める申請書により申請します。町長等は申請書を選定の基準に照らし、最も適当と

認められる団体等を候補者に選定します。町長等は議会の議決を経て指定管理者と当該公の施設の管理に関する協定を締結するまでの手続き等を定めたものです。

管理を行わせる施設とは、甲佐町ではグリーンパル甲佐（グラウンド・ゴルフ場）、井戸江峡キャンプ場、川平キャンプ場等が想定されます。

甲佐町人材育成基金条例が改正されたが

Q なぜ、全部改正されたのか

A 平成12年6月に東京甲佐会より、あらゆる分野における指導者育成、町民の資質の向上を図るためのリーグ育成ということで、1010万円の寄附をいただいた基金です。その後、何度かの規則等を改正しながら18年度まで10件の助成を行ってきました。しかし、基金の提供者であります東京甲佐会より、農業後継者等の農業従事者



農地等災害復旧事業に係る工事分担金決定

Q 農地等災害復旧事業に係る工事分担金徴収条例の改正は

A 災害復旧事業の工事分担金はどのように変わったのか

Q 次のように改正されました。一、県営で施行する災害

に限った貸付という要望の申し入れがあり、今回の全部改正となりました。貸付限度額は50万円です。

復旧事業については、町負担額から寄附金の額を控除した額の二割の額を徴収します。

二、町施行の国庫補助対象事業については、事業費から国又は県の補助及び寄附金を控除した額の二割の額を徴収します。

三、町単独事業（事業費が10万円以上40万円未満）については、事業費の二割の額を徴収します。以上のように改正されました。



共同利用農機具導入補助事業で導入された大型コンバイン

共同利用農機具の補助対象機種は

共同利用農機具の補助対象機種は限定されているのか。もし限定されているならば、他の農機具も認めることはできないのか

A 現在の規則では、コンバインだけの補助と限定されています。今後、規則の見直しを行うかどうかは検討します。

J A上益城の部会に対する補助は

J A上益城は5町により構成されており、部会助成については他町から指摘されないように配慮を

A 各町の考え方、金額等少しずつ違っております。管内の各町とも検討を行い調整したいと思えます。

スマートインターチェンジ調査事業負担金が減額されているが

Q 減額の経緯はなぜか、今後の見通しは

A 城南町と甲佐町で可能性調査を計画しておりますが、熊本県が県内のスマートインターチェンジが設置可能であろうと思われる箇所を調査されたため、城南町と共同の調査は不要となりました。県の調査結果では緑川パーキングエリアを利用したスマートインターチェンジは可能性はあるだろうとのことです。今後の見通しは事業費等の問題も有り、城南町と十分検討する必要があります。

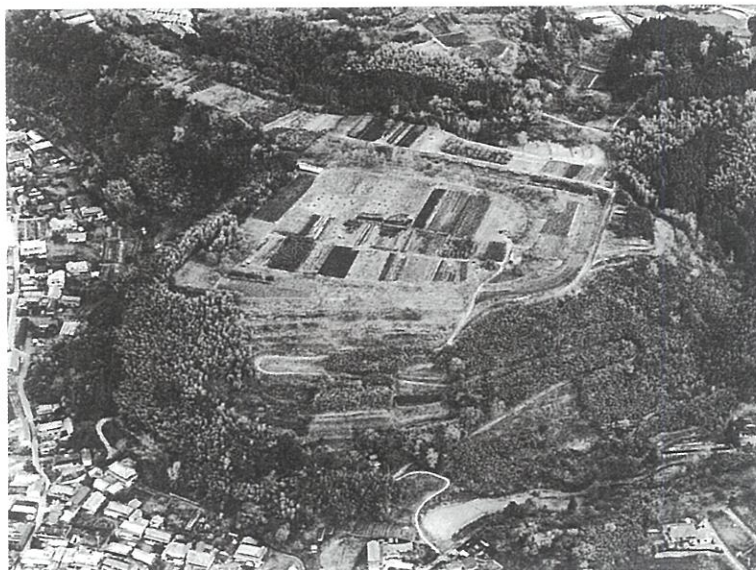
特別支援教育支援員配置事業とは

Q 特別支援教育支援員配置として予算計上されているが内容は

A 平成19年度から文部科学省が設けた事業で、アスペルガー症候群（高機能自閉症）やADHD（多動、集中力の欠如等）等の発達障害で知的な遅れはないが、授業や団体行動等に対する適応力が低い児童生徒に対し特別支援教育支援員を各学校に配置することにより、授業等に参加し、児童生徒の集団生活への適応指導及び学習指導の補助を行う事業経費です。



スマートインターチェンジの可能性は



「陣の内館」があったとされる免の山

陣の内館調査について

Q 陣の内館の調査が新規事業となっているが以前調査を行っていると思うが、今回の事業内容は

A 平成14年度から16年度まで国の緊急地域雇用創出特別基金事業を利用して調査を行ったところです。

「陣の内館」遺跡は中世の山城では歴史や規模からみてもトップクラスの遺跡といわれています。今回は、国の補助金を受け、平成20年度から24年度までの5カ年計画で遺跡の範囲を確定する調査を計画しています。



**タバコ消費税が減収と
なっているが**

Q タバコ消費税は町内の店舗での売上に
対して税収が入ると思っ
が、町内にあるコンビニ
ストアの売上分は税収と
して甲佐町に入るのか

A 町内のタバコ店及
びコンビニストアす
べてから売り上げられた
タバコに対し、タバコ消
費税が入ります。

**医療費のレセプト疾病分
類委託経費について**

Q レセプトの疾病分
類委託が計画されて
いるが、委託先およびそ
の効果は

A 委託先は熊本県内
の市町村が連合して
設置しています国保連合
会に委託しています。
効果については、分類
することにより、どのよ
うな病気が多いのかを知
ることにより、それに基
づいた保健指導ができる
ようになります。

**上水道の認可変更届作成
業務委託が行われるが**

Q 新規事業として上
水道の認可変更届作
成業務委託費が計上され
ているが内容は

A 宮内地区の安平、
上揚、町営住宅上揚
団地はこれまで簡易水道
で対応されてきました。
今後は簡易水道で整備す
るのか、上水道で整備す
るのか検討の結果、将来
を見据えた場合には上水
道で整備した方が効率的
との結論になりました。
そのための業務委託費で
す。



タバコの税収は



**電気柵設置事業補助につ
いて**

Q 電気柵購入希望が
各々の圃場に設置す
ることで個人で要望され
ているが、その地区の工
リアを共同で設置したほ
うが効率的ではないか。

A 町内で109名の
方が1355台の電気
柵を要望されています。
事業年度の前の調査でし
たので、実施の段階では
共同での柵をお勧めした
と思います。

Q 改正点の内容は

A 現在の乳幼児医療
費助成の対象年齢は
満年齢6歳まででした。
今回の改正で満9歳に達
する日以後の最初の3月
31日までに引き上げられ
た改正です。患者の医療
保険の対象となった一部
負担金は全額助成となり
ます。

**特定健康診査事業につい
て**

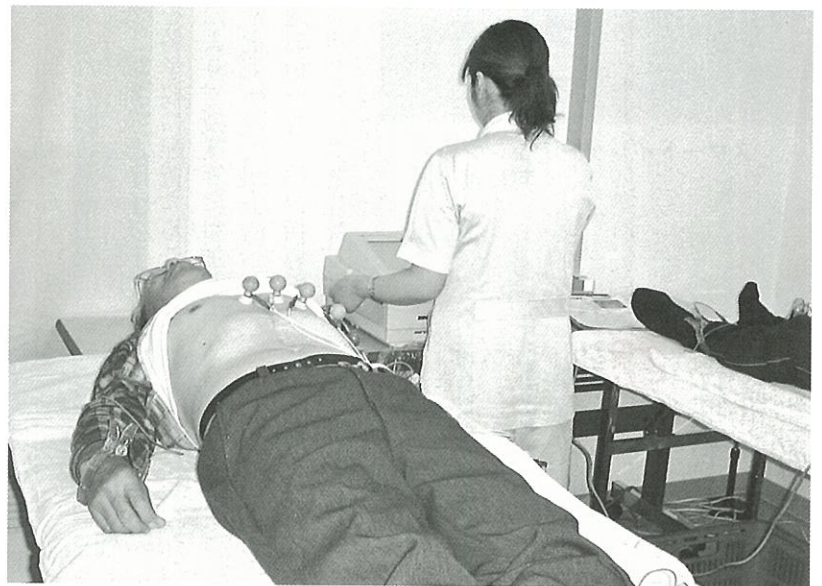
Q 特定健康診査事業
が始まるが

A 生活習慣病等によ
る医療費が医療保険
財政に大きな影響を与え
ており、平成20年度より
40歳から74歳を対象にし
た特定健康診査が義務化
され、すべての医療保険

者で実施されます。

健康診査の基本的な健
診は問診、血圧測定、血
液検査、身体計測、検尿
等です。

その結果により、専門
家から健康状態に応じた
保健指導が行われます。



特定健康診査事業での心電図検診

ハンセン病問題の真の解決と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を国に求める意見書採択の陳情書

最終日、本会議に、菊池恵楓園入所者自治会、同じく菊池恵楓園の将来を考える会の工藤昌敏会長からの『ハンセン病問題の真の解決と国立ハンセン病菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を国に求める意見書採択の陳情書』が提案され、全会一致で採択されました。

また、このあと、標記の意見書提出が議員発議により提案され、全会一致で可決し、内閣総理大臣などにこの意見書が提出されることになりました。

陳情趣旨

ハンセン病療養所の現在の存立根拠となっている「らい予防法の廃止に関する法律」は、療養所の役割を入居者に対する療養の提供に限定している。開かれた療養所の将来を創り、入所者に終生の在園を保障するためには、国の法的責任を踏まえた新しい「ハンセン病問題基本法」の制定がどうしても必要である。

要望事項

- 1 「ハンセン病問題基本法」を制定すること。
- 2 国会決議に基づき、ハンセン病療養所の医療、看護、介護体制の強化を図ること。
- 3 ハンセン病療養所を統廃合せず、入所者、職員、地元住民など関係者の意見を尊重し、地域・国民のための医療・介護施設等として広く開放すること。

道路整備財源の確保に

関する意見書

賛成9・反対1で採択

議員発議により「道路整備財源の確保に関する意見書」が提出され、採決の結果賛成9・反対1で採択されました。

要望事項

- 一 道路特定財源については、一般財源化することなく道路整備に充当することとし、平成20年度適用期限が切れる暫定税率について現行水準を維持することにより、道路整備の安定的かつ確実な財源確保を図ること。
- 一 地方の道路整備は、現行の道路特定財源のみでは賄えない状況にかんがみ、国の道路特定財源の地方への配分割合を高めることなど、地方における道路整備財源の充実に努めること。
- 一 地域の生活に密着した道路の整備や維持補修が安定的に実施されるよう、平成20年度以降も地方道路整備臨時交付金制度を継続し、拡充すること。

反対討論

井芹しま子議員

格差と貧困がますます深刻になってきている今、道路特定財源は一般財源化し、通学路の舗道整備を始め、生活道の整備とともに介護や医療・福祉などの社会保障にも教育にも使えるようにすることが、今求められていると思いい反対する。

賛成討論

山内 勲 議員

道路特定財源の暫定税率が廃止されれば、町民が熱望している道路整備が停滞することだけでなく、既存道路の適正な維持管理もできなくなるおそれがあるので、賛成する。



防災工事の施工が望まれる県道三本松甲佐線

一般質問 と答弁



ここが

聞きたい

北畑常博議員



統合後の宮内の通学 路の安全な整備は

北畑常博議員

来年度から、小学校の統合がありますが、その通学路の安全な整備、また道路に木が差しかかっていたりしていますが、その辺の対策は万全に取られていますか。

溜瀬教育長

統合した場合に宮内小学校の児童につきましては、町営バス等を使い、安全な登下校を確保したいと考えています。そのほか、文部科学省、総務省、国土交通省の三者協議で、有効な安全対策と



急峻な地形を通る県道三本松甲佐線

して、路線バス等を利用する基本的な考え方が具体的な取り組みの方策が検討されています。こういう地域の実情、学校や保護者の要望等を十分踏まえ、児童生徒の通学に対する安全確保に向けた積極的な検討を加えていきたいと思っています。

北畑常博議員
三本松甲佐線は、どのような対策を取ろうと思っておられますか。

奥名町長
全面的な改良は、地形上なかなか難しいということですが、今現在、振興局の土木部では、法面の防災工事として取り組むよう、今年度、調査費を予算づけられ、年度ごとの整備計画を考えておられます。

町道の進捗状況は

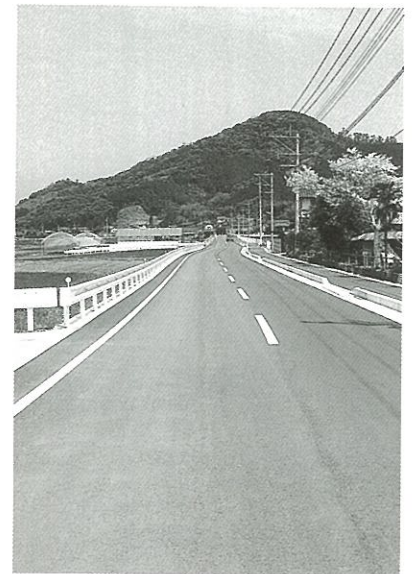
北畑常博議員

町道は、今の進捗状況、それは大体どのくらいまで進んでいますか。

本田建設課長

H19年度は、国の補助事業で4路線着工しています。中横田・鶴線は、地権者の同意が得られないため、事業の休止を取らざるを得ません。大町塔ノ木線は、浅井の集落から竜野川まで改良工事が済んでいます。六谷坂谷線は、道路部分は完了していますが、ガード

レール設置等の安全施設が残っています。横田村中線は排水対策の協議のため遅れています。



改良が進んだ町道大町塔ノ木線

農振の見直しは

北畑常博議員

農政について、一昨年12月に、農振の見直しの話がありました。6月にコンピューターの導入ができるから、そのときにやりますということでしたが、これはどうなっていますか。

栗林産業振興課長

農振の見直しは、一昨年の12月に区長さん方に2人ないし3人の職員体制を組んで作業をすることを説明しました。その後、地図情報のコンピューター化の計画が出て、昨年6月に補助金の申請を行い、現在コンピューター導入事業が終わろうとしています。

宮本修治 議員



職員への住民に対する接し方は

奉職の立場から節度を持った対応で対処

宮本修治議員

最近の職員は、以前より雰囲気が悪くなったように思います。

2・3年前は、緊張感・危機感、危機感と言っても、自分に降りかかりはしないかと言う危機感で、今では安心感の方が先行して、町民との馴れ合いになって、それぞれの業務等、町民に対する対応は、十分と思われませんか。町長自ら町民の目線に立ち、職員の意識改革を踏まえて本町の

再生へ取り組んでもらいたい。

奥名町長

町民に対する職員の対応は、日頃から奉職の立場に立ち、節度を持った対応に取り組むよう心がけています。あいさつの励行とか、電話の対応等公務員として常に気に留めておかねばと認識しています。

今後、一層職員の研修とか接待のマニュアル等を通じて、来庁者の方々に対応ができるよう努めていきたいと思えます。

なお、総合窓口案内所

みたいなものを設けて、来庁者に対応したいところですが、庁舎には、南北の2カ所の通路があり、人員の配置から難しいものもあり、住民生活課あたりで対応するか検討します。

職員の配置は

十分配慮した人事を行いたい

宮本修治議員

去年のように災害が多く発生した場合、各課で一時的に職務が増し、課内の職員だけではすばやく対応できない場合の対処は、今のままで十分ですか。

奥名町長

昨年、7月6日の災害後は、被害の調査、防疫又は給水等各課からそれぞれに職員を出して対応しました。また、大きなイベント等は、各課から応援をしている状況です。公約の中で掲げていますグループ制の導入も、機構改革の中で、プロジェクトチームで検討しているところです。形としてまだ実現してませんが、課内の内規等の改正を行い、各課・各係が協力し合って、グループ制を取り入れたいと思えます。

また、機構改革に伴い

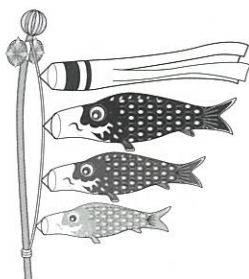


昨年7月6日の豪雨による増水（旧中央公民館前）

まして、職員の配置は十分に配慮した人事を行っていきます。

松永総務課長

課設置条例の中で、機構改革に伴い、くらし安全推進室を設け、危機管理を主体的に行う課、特に水害発生前に、防火体制、防災計画、水防計画がありますが、これをより具体的に敏速に対応が



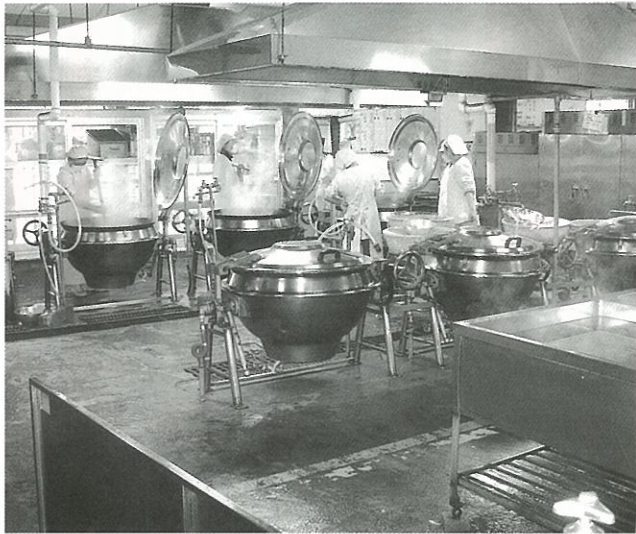
本田新議員



学校給食に財政的支援が必要ではないか

本田新議員

給食センターの運営と一食当たりの単価は、こ



学校給食センターの運営は

こ二十年来あまり変わって

いません。最近の中国の食材の問題から食材、食品に関してある一定の価格を出さないと安全性は確保できません。また、女性の社会進出等で、家庭環境の変化により朝食の質の低下が起こっていることから学校給食の重要性というのが非常に高まっています。学校給食を充実させ、質の高いものにする為にもっと保護

者に負担を求めたり、行政が財政的な支援を行う必要があるのではないですか。

池上学校教育課長

給食費につきまして、

10年ほど前に1000円値上げがなされています。19年度は前年度の繰越金を使って運営しました。今後は安全、安心な給食を提供するために給食費の値上げをするか、給食の回数を減らすか、どちらが良いのか学校、保護者あたりの意見も聞いて検討する必要があります。

奥名町長

最近の物価高騰を考えると給食費の値上げというような問題が発生します。その負担を保護者に求めなくてはなりません。町のほうでも財源的な支援については今後の検討課題として考えます。



新しい移管先の選定基準と条件は何か

営利を目的としない社会福祉法人を考えている

本田新議員

緑川保育所の民営化については今年の1月30日に保護者説明会が行われて、町は保育所を民営化するという方針で動き出していますが、移管先の選定基準と移管条件についてお聞かせ下さい。

奥名町長

民営化が子どもにとって急激な環境の変化にならないようにしたいし、営利を追求することを目的としないようにします。基本的には認可保育所経営の実績があるところ、そして社会福祉法人であることを前提とします。

本田新議員

民営化することによって生まれる財源を活用し、子育て支援に力を入れると明言されておられますが、具体的なプランは

持ちですか。奥名町長

今回の議会に小学校3年生まで医療費の無料化を提案しています。また、窓口での無料化を図ることも考えています。財源的にどれだけの効果が生まれるか、その事を十分見極めた上で考えていきたいと思えます。

※その他甲佐中学校の改修計画の変更と保護者によるパトロールについての質問がありました。



民営化が進められている緑川保育所



井 芹 しま子 議員



町営老人ホームの民営化は中止を

井芹しま子議員

町営老人ホームの負担削減を目的とした民営化に強く反対します。

上地の売却予定価格については、固定資産税評価額の半額近くであり、到底町民の納得は得られないのではないですか。

その根拠である不動産鑑定は、公示価格に、地積過大でマイナス50%、建物の存在でマイナス30%の補正をかけているが、その基準はあるのですか。
奥名町長

町としては、不動産鑑定に基づく数字を信頼して評価額を設定しました。



民営化される老人ホーム緑川荘

井芹しま子議員

また、建物をマイナス要因としています。それは逆ではないですか。建物の存在があつてこそ今回の民営化の話が成立するのではないですか。

ましてや建物は無償譲渡です。不動産鑑定を鵜呑みにした町の売却方針は理解できません。

奥名町長

一般的に建物をなんにでも使つてもいい場合と今回の場合は違つてきます。見解の相違があると考えます。

井芹しま子議員

町民福祉を採算で考える福社が民営化によつてどう向上するのと言う点では、町は有資格者によりサービスの向上が図られるとされていますが、現在老人ホームは資格者用件は満たしており、まだ未資格者があるとするれば、資格取得を勧めるべきではないですか。

西川施設長

老人ホームを運営する場合、施設長、主任生活相談員、生活相談員、栄養士、看護師、これは資格が必要ですが調理と支援員については資格は必要ありません。

敬老祝い金の対象年齢の引き下げを

井芹しま子議員

町の敬老祝い金は、百歳到達者に一万円が一回のみ贈られているが、他町の中では、百歳到達者には二十万円が、しかも、七十五歳以上の非課税世帯で滞納がなければ毎年五千元が支給されています。また、敬老祝い金ではなく敬老年金として、八十歳以上には毎年一万二千元が支給されているところもあります。

奥名町長

どこの町村も財政が厳しいのは同じです。わが町のように、百歳にならないと貰えない、この対象年齢は引下げべきではないですか。

農家経営の支援政策強化を

井芹しま子議員

農家経営は非常に厳しい状況にあります。また、昨今の原油高や飼料・資材の高騰は農家経営の悪化に拍車をかけています。国任せではなく、町としても、こうした農家への町単独の経営支援策を講ずべきではないですか。

奥名町長

原油高や輸入飼料高騰に対する町独自の支援は、農家全体の支援も必要になり厳しい。今後、国においての支援策ができた場合、その政策の実現、実施に向けて前向きに取り組んで行きたいと思っております。

学校給食の安全対策について

井芹しま子議員

中国製餃子の中毒事件をはじめ、食の安全、安

心に大きな不安が広がっています。子ども達の健康や成長を守る上で、給

食の食材の安全性はどのように守られていますか。
池上学校教育課長

食材の品質については、種類ごと、品目ごとに厳格に指導を実施しています。毎日納品される食材についても、職員が細かく検収する体制を取っています。

町内での洪水災害対策は

井芹しま子議員

町内には幾つかの繰り返し浸水被害を受けるところがあり、今後、洪水対策を進めるべきだと思いますが、町の対応をお尋ねします。
奥名町長

緑町や、横田の元住宅周辺等の水害の常習発生地域については、今後、県の土木部とも協議をさせていただきたいと考えています。



傍聴席から一言

保育所の民営化に望むこと

辺場 中嶋 太郎

現在、緑川保育所を民営化する話が進められているようです。町が、行財政改革の一環として職員を削減するというのであれば賛成ですが、町民に直接サービスを提供する現場を合理化して人数合わせをするのであれば反対です。民間では社員10名に係長1名、課長は5係長を部下に持つのが常識であり、町組織を合理化して課長を削減すべきと思います。

一般論として、民営化すれば質が落ちるとするのは「官尊民卑」の考えで、民間の保育園にもすばらしい所がいっぱいあります。

民営化するなら、営利を目的とする事業所ではなく、子供たちの保育を第一として考え、また地域に根ざした保育を考えているところを選んでほしいと思います。

また、保育園のありかたについては、学童保育も一体として考えるべきで、幸い白旗小学校と近いので、理想的な運営ができるものだと思います。

最後に、民営化になっても職員はパートや臨時職員、派遣社員ではなく正規の職員として採用し、明るく楽しい園を作りたいと思います。

議会研修報告

議会運営委員会は、去る1月31日に御船町、2月1日に宮崎県美郷町の議会運営等を視察研修しました。

御船町の決算審議は、本会議方式で行われています。これは特別委員会で審議した場合、委員外の議員が決算の内容が分からないからとの理由でした。また、一昨年から、議会の活性化ということで、3月を除く毎月、議会の全員協議会で勉強会を実施されており、年1回は講師を招き「地方行財政改革と地方議会の活性化について」等のテーマで研修会を行っています。この点、甲佐町議会も見習うものがあると思います。

宮崎県美郷町は平成18年1月に3村が合併した町です。予算・決算は議長を除く11人の特別委員会で審議をしています。この方式は、本会議方式と同じように思われますが、各課がそれぞれ資料を提出し、係長も出席して説明が行われているとのことでした。その他、合併の様々な質疑も行われ、貧しい町村と貧しい町村が合併しても更に貧しくなるとい話も出てきました。

両町の研修で、それぞれの議会の運営に違いはあるものの、本町議会の運営において参考とすべきものがあったと思われました。特に分権時代に対応した新たな町村議会の活性化に向けて、個々の議員が住民から信託された民主的町政実現において、議会が根幹をなすという認識を持ち、その本来果たすべき機能と役割をこなせるだけの資質を養うことが重要であると思いました。



宮崎県美郷町での議運研修

編集後記

いま、世の中は「こだわり」のブームです。この「こだわり」こそが地域ブランドの商品を認めているものです。その地域の素材を使い、その地域で作られたものだけが消費者から「本物」として評価を受け、また期待もされているのです。議会においても、「甲佐町のブランド商品」について

- の議論がされておりますが、実現するとなると、なかなか難しいようです。この際、原点に戻り、甲佐の歴史を振り返るのも一考ではないでしょうか。
- 議会広報編集委員会
 委員長 本田 新
 副委員長 本郷 昭宣
 委員 緒方 哲哉
 委員 宮川 安明
 委員 井岸しま子